

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01694

研究課題名(和文) 高等教育における社会人の学び直し その普及定着に向けて

研究課題名(英文) Acceptance of the Adult Higher Education in Japan

研究代表者

塚原 修一 (Tsukahara, Shuichi)

関西国際大学・客員教授(教育学部)・客員教授

研究者番号：00155334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本には社会人学生が少ない。その主な理由は労働市場の差異(欧米のジョブ型に対する日本のメンバーシップ型)にある。本研究では国内の社会人教育の先進事例としてオンデマンド配信型と同期型のオンライン教育課程と、これを推進する文部科学省の職業実践力育成プログラムと厚生労働省の教育訓練給付を調査した。労働市場の差異をこえて日本が参照し得る国外の事例として、米国の成果基盤型教育、サイバーセキュリティ教育と欧州のマイクロクレデンシャルを調査した。これらの結果から、日本の高等教育におけるリカレント教育の普及定着の道筋と、コロナ禍により導入されたオンライン教育の影響を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の高等教育研究は1970年代に離陸し、1997年には学会が誕生した。この分野では教育問題、学生問題、大学財政・経営など、大学等に内在する課題が研究対象として注目されやすい。リカレント教育は教育内容と職業の関係をはじめ、大学等と社会の接点に位置する研究課題として今後の展開が期待される。国内大学等への社会人学生の受け入れは、生涯学習政策の一環として1990年代から推進されたが、あまり成功しなかった。その理由のひとつは日本の労働市場にある。本研究では国内外の先進事例に注目して普及の糸口を探索した。

研究成果の概要(英文)： There are few adult students in Japan. The main reason for this is the difference in the labor market, the internal labor market of Japan compared to the cross-company labor market of the West. Today, recurrent higher education is one of the major policy issues. In this study, we investigated advanced domestic cases and overseas cases that Japan can refer to beyond differences in the labor market. As foreign cases, we selected the Competency-Based Education and the cyber security education in the United States, and the Micro Credentials in Europe. In Japan, we surveyed on demand type and synchronous type online courses and the educational training benefit system of the Ministry of Health, Labor and Welfare. Due to the outbreak of the COVID-19 during the research period, many Japanese universities have introduced the online education. The influence of the experience on the adult education is also examined.

研究分野：高等教育論、科学技術社会論

キーワード：リカレント教育 社会人の学び直し 成果基盤型教育 新型コロナウイルス感染症 オンライン高等教育 学生の学習支援 サイバーセキュリティ教育 マイクロクレデンシャル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

日本の社会人学生は11万人(2015年度)と少なく、大学入学者のうち25歳以上の割合は2%で、OECD平均の18%よりかなり低い。多くの先行研究によれば、その理由は労働市場の差異にある。すなわち欧米のジョブ型雇用では、労働者は大学等や公的職業訓練機関において職業スキルを身につけてから就職や昇進をはたすが、日本のとくに大企業のメンバーシップ型雇用では、就職後の企業内教育によって職務に必要な知識・技能を修得する(たとえば、濱口2009)。それゆえ、日本では企業外の継続(リカレント)教育への関心は乏しかった。

こうした状況に対して、臨時教育審議会(1984-87年)は生涯学習体系への移行を教育改革の主要課題のひとつとした。その提言をふまえて、大学等への社会人学生の受け入れを推進する改革が1990年代以降に実施されたが社会人学生は増加しなかった。ところが近年の日本では、非正規労働の増加などを背景に雇用の流動化がすすみ、企業の教育研修費は減少傾向にあって、雇用者の職業能力の脆弱化が懸念される。人工知能やロボット等の進歩により、10~20年以内に国民の半数が職種転換を余儀なくされるとの予測もある(Frey and Osborne 2013、野村総合研究所 2015)。予測値の妥当性はともかく、情報技術の進歩が雇用と職業構造に影響する可能性は大きく、これが現実となれば膨大な社会人教育の需要が発生する。

(2) 学術的背景

米国では子どもの教育学(pedagogy)とは区別した成人教育学(andragogy)が確立している。一方、日本には社会人を対象とした公的な教育機会に、文部科学省の社会教育制度と厚生労働省の職業訓練制度がある。前者を主な対象とする専門分野が社会教育学ないし生涯学習論であるが、教養講座や入門講座を中心とする現状を出発点とすることが多かった。後者は最近まで高等教育段階のものがあまりなかった。大学教育の効果には、人的資本論(学修成果が生産性を高める)とシグナリング(入試で優れた人物を選抜する)が区別されるが、メンバーシップ型雇用では、前者(教育が附与する職業スキル)より後者(企業内教育への適性)がしばしば注目された。こうした事情により日本の研究は立ち後れ、高等教育の分野でも社会人を対象としたものは少ない。そのなかで、社会人の大学院への進学希望をたずねた全国調査に、東京大学の調査(金子2010)と文部科学省の委託調査(イノベーション・デザイン&テクノロジーズ2016)がある。前者によれば、修士課程の社会人大学院への進学に関心があるとの回答は5割に達するが、その障害は回答が多い順に費用、時間、教育内容、職場の理解であり、後者の結果も同様である。

2. 研究の目的

本研究の核心をなす学術的な「問い」は、日本の高等教育におけるリカレント教育の姿と、その普及定着の道筋を明らかにすることである。これは、成人教育学の研究という意味で学術的であるとともに、リカレント教育の拡大への準備となる実際的な「問い」でもある。これをふまえて本研究の目的を以下のように設定した。日本にもリカレント教育を実施している先行事例が少数とはいえある。それらについて、提供する教育課程の内容、社会人学生を確保する工夫、教育実施上の配慮、教育の成果、修了者の進路などを調査し、リカレント教育の推進に資する要因を明らかにする。国内外における労働市場の差異には注意が必要であるが、大規模なリカレント教育を実施している諸外国の経験には参照するべきことがある。とくに、リカレント教育に対応した教育課程のあり方、その開発、教授学習過程の工夫などに注目する。

3. 研究の方法

文献調査(ウェブ調査を含む)と訪問を主とした聞き取り調査を行う。調査対象となる国内外の先行事例のうち、国外事例は、米国の成果基盤型教育(Competency-Based Education, CBE)とテキサス州立大学機構のサイバーセキュリティ(Cyber Security, CS)人材の育成課程にまず注目した。それ以外的事例は調査の過程で探索すると計画調書に記載したが、結果として欧州のマイクロクレデンシャル(Micro Credentials, MC)を調査対象とした。国内事例は、日本ではCBEが認められていないが、2001年に大学通信教育設置基準が改正され、メディアを利用した授業のみで卒業に必要な単位が取得できるようになった。これにより発足した教育課程を含めて、社会人学生が多いものから事例を抽出した。あわせて、社会人の学び直しを推進する制度として、文部科学省の職業実践力育成プログラムと厚生労働省の教育訓練給付を調査した。

4. 研究成果

(1) 日本の状況の整理

以下の ~ は塚原・濱名(2022b)による。社会人の学び直しに関する国内の先行研究は、高等教育、生涯学習、職業教育が交差する領域にあるが、上述のように先行研究は多くない。日本には戦前から社会教育があった(上杉2011)。戦後はユネスコが生涯教育を(1965年)、OECDがリカレント教育を提唱し(1973年)、中央教育審議会は生涯学習の考え方を導入した

(1981年)。生涯学習体系への移行は臨時教育審議会(1984-87年)の主要課題のひとつとなり、生涯学習振興法の制定(1990年)、文部科学省生涯学習政策局の設置(2001-14年)をへて、教育基本法(2006年)第3条に「生涯学習の理念」がおかれた(戸澤 2008)。職業に関する生涯学習は大学等が主な場とされ、社会人の受け入れを促進する改革が1990年代からなされ、2003年には専門職大学院が創設されたが、社会人学生は増加しなかった。社会人の学び直しは教育振興基本計画(2013年、2018年)に盛り込まれた。大学通信教育は仕事と学習を両立させやすい教育手段であり、放送大学とそれ以外のものがある。入学動機の調査結果や学生の年齢構成からみて、大学通信教育は社会人の学び直しの機会となっている。しかし、放送大学では職業資格がほとんど取得できない。それ以外の大学通信教育ではさまざまな資格が取得できるが、その多くは資格を生かした就職が難しい。新型コロナウイルス感染症への対策として2021年に遠隔授業の弾力的運用がなされ、遠隔授業が対面授業の一部として高度な方式で行われ、その割合が授業時数の半分以下である場合には対面授業として扱うとされた。職業実践力育成プログラムは、社会人の職業に必要な能力向上をはかる教育課程を文部科学大臣が認定して教育訓練給付(後述)の対象とする制度で、2015-21年度に約400件が認定された。その半分以上が保健分野で、看護師が上位資格を取得する課程が多い。教育訓練給付は、雇用保険の加入者を対象に、厚生労働大臣が指定した教育訓練を修了したときに受講費用の一部を支給する制度である。高等教育に関するものは、特定一般教育訓練(50時間以上、4割助成、約500件)と専門実践教育訓練(1~3年、最大7割助成、約2000件)である。後者のうち、大学等が提供する講座は昼間開講や夜土日開講が多い。前述のように社会人学生における学習の障壁は、費用、時間、教育内容、職場の理解であった。しかし、コロナ禍により加速した教育のデジタル化によって時間の問題が縮小し、費用は厚生労働省の職業訓練給付が活用できることから、教育内容が主な課題となりつつある(濱名 2023)。

(2) 国内の先進事例の調査

オンライン教育課程を中心に以下の事例報告を行った。熊本大学大学院教授システム学専攻、社会構想大学院大学実務家教員養成課程(塚原ほか 2022)、早稲田大学人間科学部通信教育課程、信州大学インターネット大学院(塚原 2023)、グロービス経営大学院大学、名古屋商科大学大学院(濱名 2023)、芝浦工業大学の産学官連携グローバルPBL(中村 2023)、名古屋商科大学(栗本 2023)、関西大学(山田 2023)。事例の多くは授業をオンデマンド型で配信するが、名古屋商科大学・大学院は対面または同期型(ライブ配信)で授業を行う。芝浦工業大学と関西大学はコロナ禍の経験を生かした取り組みで、前者はインドネシアの大学などと連携したオンラインによる課題解決型のプログラム、後者は対面授業への回帰を基本としながらオンラインを活用したデジタル環境の整備をすすめた事例である。

(3) 米国の成果基盤型教育(CBE)

CBEとは学修成果の修得の評価にもとづく単位認定方式をさし、授業の時間数を重視する伝統的方式に対比される。CBEは新しいものではないが、1970年代の米国で成人教育の方式として注目された。2015年に大学の地域認証評価機関は、CBEの評価枠組みとして単位換算(単位制の枠組みにCBEを組み込む)と直接評価(全米カレッジ大学協会や各種職業資格などが提示する学修目標・到達水準にてらして学修成果を評価する)という2つを示した(山田 2022)。

全米調査によれば64大学に約600のCBE課程があり(2019年)、前年の約500課程から増加した。学校段階は学士・準学士が84%、大学院が16%である。教育の形態は完全な非対面が37%、対面と非対面の混合が26%、対面中心が18%、完全な対面が19%で、CBEと非対面は同義ではない。規模(前年の入学者数)は50人以下が53%であるが、1001人以上が12%、500-1000人が11%、201-499人が18%と大きいものもある。CBE課程をもつ大学のうち以下の学士課程があるものの比率は、看護・健康専門職課程42%、計算機・情報科学課程35%、経営管理過程34%、教育学課程23%である。

CBEの事例として、成人経験学習評議会(Council for Adult and Experimental Learning)が2014-16年に実施した9件の事例報告を分析した。事例の設置形態は公立4、私立5、学校段階は準学士課程2、学士課程4、修士課程3、領域は各種職業1、情報技術2、経営管理4、教員養成2である。認証評価は、分野別認証が1、地域認証は単位換算3、直接評価3、CBE化以前の認証を維持1、未申請1である。CBE課程を設置するさい、5事例が地域認証評価団体から実質的変更申請(Substantive Change Proposal)を求められた。事例には以下の共通性がみられた。CBE課程の構築(学修成果群の明確化、それらを修得させる授業科目の設計、評価の開発など)に教員の意識改革と1年以上の作業を要した。教員のほかに学習指導員(コーチ)を配置する。これは教員または職員で、学生を支援し、学習の進行を管理して進捗をうながす。学生管理(履修登録、単位認定、奨学金申請など)が伝統的課程とは異なり、大学の情報処理システムに負担をかける。志願者の適性を初期評価により判断する事例が多い。各事例は多様であるが、既修得単位認定と経験学習評価に情報技術領域は抑制的、経営管理領域は積極的であった(塚原 2021)。

ブランドマン大学のCBE課程では、一般教育はルミナ財団の学位資格枠組みと全米カレッジ大学協会による教養教育の本質的学修成果に準拠し、専門教育は業界の標準(領域ごとの職業資格など)に準拠した。学修成果の数は一般教育が6領域の13、専門基礎は7領域34、専門は専攻により9~14である。これらは学習束(Bundle、一般教育、専門基礎、専門が混在する4~

11の学修成果の集合体)として学生に提供される。学生は基本的なものから順に学習をすすめ、全てを完了すれば次の学習束にすすむ。すべての学習束を完了すれば卒業となる。運用では学習支援が重視された。その内容は、志願者の適性の確認、支援の要請手段(教員メールアドレス)の提示、オンラインの双方向の支援、支援が必要な学生の早期発見と接触、個別指導教員の研修などである。評価は学修成果ごとに小テストがあり、各学修成果に複数の里程碑を設定して形成的評価を行う。これにより総括的評価の合格率の向上と、不合格と再挑戦の回避が期待された。里程碑は学生と教員の相互作用の場となり、とくに専門と学生の経験を結びつける里程碑の小論文は、学習を深める好手段となる。学生満足度調査の分析結果から、この大学のCBE課程には、学習支援を増強してそれを必要とする学生の満足度を高める余地がある。とくに成功が遅い学生層では、充実した学習支援が学生の満足度を高め、学生の成功をもたらすと解釈された。この学生層が学習を継続することが、CBE課程の発展にとって重要である(塚原 2022)。

テキサス州政府は高等教育計画の一環として1万ドルで卒業できるCBE課程を構想した。2014年には1万5千ドルで卒業できるテキサス値頃学位課程(The Texas Affordable Baccalaureate Program)を開発して、テキサスA&M大学コマース校(Texas A&M University-Commerce)と南テキサス大学(South Texas College)に組織統率(Organizational Leadership)課程を開設した。この課程は、学士号をもつ中間管理職を求める州内の人材需要と、大学中退者や技術系準学士が学士号を取得して昇進と昇給をめざす社会人の教育需要を結合したものである。社会人学生には組織統率の何らかの力量を入学時にもつ者が多く、経験学習評価による単位認定や履修の加速により、教育期間の短縮と学費の節約がはかられた。その特色は、1学期が7週間で年間6学期とした教育課程、遠隔教育科目の設計、学習指導員(コーチ)による学習支援と学習管理システム、学修成果のオンライン評価、安価な学費の設定などにある(塚原・濱名 2021)。

(4) テキサス大学のサイバーセキュリティ(CS)教育

テキサス大学サンアントニオ校(University of Texas at San Antonio, UTSA)は米国で早期にCS教育を開始した大学のひとつである。この大学が立地するサンアントニオ市は生物医学分野とソフトウェア分野による地域発展を計画し、後者はCSに焦点をしばってUTSAの理学部と経営学部が主導した。こうした経緯からUTSAのCSは理学、経営、工学と多分野にわたり、充実した設備を活用した高水準のCS教育が高く評価されている。国家安全保障局の認定を受けた、実際の・体験的な課程とされる。教育・研究とともにCSの普及啓蒙活動が活発である。CSには防御側と攻撃側の戦いという側面があり、これを盛り込んだゲームを開発して競技会を開催していて、それが才能の発見につながっている。米国では百万人のCS人材が必要と予測された。これに対応して、テキサス大学機構は2012年に変換学習研究所(Institute for Transformational Learning)を開設して2つの課題に着手した。ひとつはCSのCBE課程の開発で、コミュニティカレッジの履修証明課程から学士、修士、博士課程まで階層別に標準化した教育課程を作成して、テキサス大学機構が各大学に供給する計画であった。もうひとつは学習基盤システムの開発で、オンライン授業をタブレット端末やスマートフォンに配信して、学修の進捗を学生ごとに把握するよう設計された。これらは成功しなかったが、UTSA経営学部のCS専攻のオンライン化は実現して2018年に開講された。テキサス州には「60×30TX」という高等教育計画があり、進学率の上昇、修了者数の増加、市場性のある技能の獲得、学費負担の軽減の4つを目標とする。UTSAのCS教育は最初の3つに対応しているが、学費負担は軽減されず、学外の奨学金や卒業後の高収入への期待などに依拠している(塚原・濱名 2022a)。

(5) 欧州のマイクロレデンシャル(MC)

MCの定義は多様であるが(経済協力開発機構・加藤 2022, 16)大まかには、学位(学士、修士、博士)取得をめざす教育課程より短期で学修の証明がなされるものをさす。この概念は範囲が広く、新しいものではない。近年に注目される理由として、成人の再教育(リスキリング)という教育需要の世界的な高まりと、ウェブを介した教育提供によってごく短期(たとえば数時間)の学修とその証明が容易になったことが指摘される(溝上 2021, 60-61)。この論考によれば、米国では大学の授業を無料でネットに公開するMOOC(Massive Open Online Courses)がMCの基盤となり、MOOCの科目を組み合わせて職業資格に対応した教育課程が提供されたり(MCの証明は有料)MOOCの学修証明が学位課程において既習単位に認定される(溝上 2021, 61-62)。一方、欧州では学位課程とは区別された公的職業訓練課程が普及し、その多く(たとえば2年未満のもの)がMCの定義にあてはまると想定される。それゆえ、欧州の最近の動向を把握するためには先行事例に注目する必要がある。本研究ではアイルランドを調査対象とした。その分析は進行中であるが要点を述べれば、同国には外国企業の欧州拠点が数多く立地して経済成長に貢献している。それらを誘致するさい、政府は国内労働力の質の高さと、MCの無償提供による労働力の質の向上を強調している。すなわち、MCの活用が注目点のひとつと思われる。

(6) 考 察

日本の労働市場には、大企業などのメンバーシップ型の職務とともに、公的資格を必要とするジョブ型の職業、大学の専門教育などを前提とするジョブ型に似た専門職務、非正規雇用などが

混在している。このうちジョブ型の職業では社会人の学び直しがすでに行われていた。今後は、上記の専門職務が事実上の業務独占によってジョブ型に近づき、社会人の学び直しが普及するのではないかと見られる。メンバーシップ型の雇用とはいわゆる正社員にあたる。それがジョブ型に移行するかどうかはともかく、いくつかの変化は想定される。企業内教育の典型的な形態である OJT（職務を通じた研修）は、職場に存在するスキルを新人に附与するものである。組織内に存在しない新しいスキルの獲得は外部に求められ、外部への業務委託、外部人材の登用、組織構成員の学び直しなどがなされようが、新しいスキルが組織内に蓄積したあとで OJT に回帰する可能性もある。非正規雇用は雇用者の 4 割にのぼり、教育研修の機会が乏しい状態にある。今後、少子化により労働人口が減少するにつれ、すぐれた労働力を非正規で雇用することは困難になる。

社会人教育の主な障害は費用と時間にある。それらを克服し得るオンライン教育について外国事例に注目したが、そこでは教育課程の設計、学生の学習支援、学修成果の評価などに周到的な準備がなされていた。コロナ禍の影響により、本研究は当初の計画の変更を余儀なくされたが、あわせて、オンライン授業が日本の大学に急速に普及するという、それ以前には想像できない事態を眼にすることになった。国内では、上記のような準備が不十分な例も少なくなかったようであるが、やむをえない緊急対応と理解されよう。コロナ後の今日、コロナ禍の経験を生かした教育のデジタル化とともに、対面授業への回帰もみられるようである。コロナ禍のもとでの貴重な経験が、今後の社会人教育に生かされることを祈念したい。

文 献

- イノベーション・デザイン&テクノロジーズ 2016 『社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究報告書』。
- 上杉孝實 2011 『生涯学習・社会教育の歴史的展開 日英比較の視座から』松籟社。
- 金子元久編 2010 『大学教育に関する職業人調査 第 1 次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センター。
- 経済協力開発機構、加藤静香編 2022 『高等教育マイクロクレデンシャル 履修証明の新たな次元』米澤彰純解説、濱田久美子訳、明石書店。
- 栗本博行 2023 『世界標準の経営教育』大学教育学会第 45 回大会ラウンドテーブル 20 配付資料。
- 塚原修一 2021 『米国の Competency-Based Education の事例分析 社会人の学び直しにおける共通性と多様性』『大学研究』筑波大学大学研究センター、47、2-17。
- 塚原修一 2022 『米国の成果基盤型教育（CBE）の事例報告 ブランドマン大学』『大学教育学会誌』44(1)、83-86。
- 塚原修一 2023 『コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～：非経営領域のオンライン教育課程』『大学教育学会誌』45(1)、印刷中。
- 塚原修一、濱名篤 2021 『日本におけるリカレント教育の可能性 テキサス州の Competency-Based Education を手がかりに』『教育総合研究叢書』関西国際大学、14、1-14。
- 塚原修一、濱名篤 2022a 『日本におけるリカレント教育の可能性 2 テキサス大学のサイバーセキュリティ教育』『教育総合研究叢書』関西国際大学、15、1-14。
- 塚原修一、濱名篤 2022b 『企業の人材育成と大学等の可能性』『高等教育研究』25、51-68。
- 塚原修一、濱名篤、山田礼子、深澤晶久、中島康二、篠田雅人 2022 『非対面大学教育の学修成果評価の事例』『大学教育学会誌』44(2)、167-172。
- 戸澤幾子 2008 『社会人の学び直しの動向 社会人大学院を中心にして』『レファレンス』12 月号、73-91。
- 中村仁 2023 『オンライン産学官連携グローバル PBL の事例』大学教育学会第 45 回大会ラウンドテーブル 20 配付資料。
- 野村総合研究所 2015 『日本の労働人口の 49% が人工知能やロボット等で代替可能に～601 種の業種ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算～』。
- 濱口桂一郎 2009 『新しい労働社会 雇用システムの再構築へ』岩波書店。
- 濱名篤 2023 『コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～：日本の新経営大学院の展開から考える』『大学教育学会誌』45(1)、印刷中。
- 溝上智恵子 2021 『米国の成人教育の新たな潮流：マイクロクレデンシャル』『IDE 現代の高等教育』630、60-63。
- 山田礼子 2022 『米国の成果基盤型教育（CBE）に関する理論的検討 ニューノーマルに向けての可能性の模索』『大学教育学会誌』44(1)、78-82。
- 山田礼子 2023 『対面式への回帰とともに DX を生かす関西大学の事例』大学教育学会第 45 回大会ラウンドテーブル 20 配付資料。
- Frei, C. B. and Osborne, M. A. 2013, *The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?*, Oxford Martin School.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 塚原修一	4. 巻 47
2. 論文標題 米国のCompetency-Based Educationの事例分析 社会人の学び直しにおける共通性と多様性」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学研究	6. 最初と最後の頁 2-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一、濱名篤	4. 巻 14
2. 論文標題 日本におけるリカレント教育の可能性 テキサス州のCompetency-Based Educationを手がかりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育総合研究叢書	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一、濱名篤	4. 巻 15
2. 論文標題 日本におけるリカレント教育の可能性2 テキサス大学のサイバーセキュリティ教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育総合研究叢書	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 米国の成果基盤型教育（CBE）の事例報告 ブランドマン大学	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 83-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田礼子	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 米国の成果基盤型教育(CBE)に関する理論的検討 ニューノーマルに向けての可能性の模索	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 78-82
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一、濱名篤、山田礼子、深澤晶久、中島康二、篠田雅人	4. 巻 44(2)
2. 論文標題 非対面大学教育の学修成果評価の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 167-172
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一、濱名篤	4. 巻 25
2. 論文標題 企業の人材育成と大学等の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 51-68
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田礼子	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～：研究の趣旨、目的、指定討論と討議について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚原修一	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～：非経営領域のオンライン教育課程	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱名篤	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～：日本の新経営大学院の展開から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤
2. 発表標題 日本におけるリカレント教育の可能性 米国テキサス州のCompetency-Based Educationを手がかりに
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤
2. 発表標題 日本におけるリカレント教育の可能性 テキサス大学のサイバーセキュリティ教育の事例
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 塚原修一
2. 発表標題 社会人の学び直しにおける学術性と社会性 アメリカのCompetency-Based Educationの事例分析
3. 学会等名 科学技術社会論学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤、山田礼子、深澤昌久
2. 発表標題 非対面大学教育における学習成果の評価
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤
2. 発表標題 日本におけるリカレント教育の可能性 国内の先進事例に注目して
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田礼子、塚原修一、千葉美保子、川面きよ、遠海友紀、岩崎千晶、村上正行、溝上慎一
2. 発表標題 コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容
3. 学会等名 大学教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤、山田礼子、深澤晶久、中嶋康二、篠田雅人
2. 発表標題 非対面大学教育の学修成果評価の事例
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤、村上正行、浦田悠、多田泰紘、山田礼子、溝上慎一
2. 発表標題 コロナ禍がもたらす大学教育の可能性～対象・方法・内容～
3. 学会等名 大学教育学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塚原修一、濱名篤、山田礼子、深澤晶久、川嶋太津夫、中村仁、栗本博行
2. 発表標題 コロナ禍がもたらした大学教育の可能性
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱名 篤 (Hamana Atsushi) (90198812)	関西国際大学・基盤教育機構・教授 (34526)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山田 礼子 (Yamada Reiko) (90288986)	同志社大学・社会学部・教授 (34310)	
研究分担者	森 利枝 (Mori Rie) (00271578)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授 (82646)	
研究分担者	杉谷 祐美子 (Sugitani Yumiko) (70308154)	青山学院大学・教育人間科学部・教授 (32601)	
研究分担者	白川 優治 (Shirakawa Yuji) (50434254)	千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授 (12501)	
研究分担者	深澤 晶久 (Fukazawa Akihisa) (60742658)	実践女子大学・文学部・教授 (32618)	
研究分担者	川嶋 太津夫 (Kawashima Tatsuo) (20177679)	大阪大学・高等教育・入試研究開発センター・特任教授（常勤） (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関